

国際原子力人材育成イニシアティブ

基本情報

組織情報	府省庁	文部科学省				
	事業所管課室	文部科学省 研究開発局 原子力課				
	作成責任者	有林浩二				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	001710	事業開始年度	2010	事業終了（予定）年度	2026
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	文部科学省	9未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進	https://www.mext.go.jp/content/20241112-mxt_kanseisk01-000036110_02.pdf		
関連事業	--	主要経費	科学技術振興費 エネルギー対策費			
概要・目的	事業の目的	本事業のうち令和2～8年度の7年間（令和2年度はフィージビリティスタディ期間）においては、原子力分野の人材育成のため、全国大で関係機関の教育基盤、施設・装置、技術等の資源を結集し、共通基盤的な教育機能を補い合うことで、拠点として一体的に人材を育成する体制を構築。複数の機関が中長期的な視点で我が国の原子力分野の人材育成機能の維持・強化を図る。				
	現状・課題	第7次エネルギー基本計画（令和7年2月）において原子力を脱炭素電源として最大限活用することが明記された一方、近年の原子力利用を取り巻く環境変化等を受け、原子力関係学科・専攻の減少をはじめ大学における人材育成機能は脆弱化しており、原子力関係の教員数も減少傾向にある。このうち、40歳以下の教員数では特に顕著であり、平成16年度には121人いたが、令和4年度時点では68人へと減少している。また、令和6年度の調査では原子力関係学部・学科・専攻への入学者数においても、最盛期（平成4年度）では673人入学していたものが、令和6年度時点で177人と減少傾向となっている。個別の大学では十分にカバーしきれない人材育成機能を、大学・高専機構・研究機関・産業界等が組織的に連携し相互に共有・供用することで「欠け」を補い、一体となって人材を育成する体制を構築し、原子力分野の人材育成機能の維持・充実を図る必要がある。				
	事業の概要	我が国の原子力研究開発・人材育成基盤の維持・強化のために、全国大で複数機関が連携したコンソーシアム（ANEC、令和3年度に形成）の下に設けた4分野の教育プログラムを推進する。具体的には、①機関の相互補完による体系的な専門教育カリキュラムの共用、②大型実験施設・原子力施設等における実験・実習の実施、③国際機関や海外大学との組織的連携による国際研鑽、④産業界との連携を設け、原子力施設を保有する大学等の研究開発機関を対象に、その基盤を維持・発展しつつ、人材育成・研究開発活動の活性化を目的とした取組を重点的に補助する。このため、公募により採択した機関に対して、事業実施に必要な人件費や事業費を支援する。（補助率：定額）				
	事業概要URL	https://jinzai-initiative.jp/index.html				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	--	--	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	第6次エネルギー基本計画（令和3年10月22日閣議決定）	https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/pdf/20211022_01.pdf				
	第7次エネルギー基本計画（令和7年2月18日閣議決定）	https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/pdf/20250218_01.pdf				
実施方法	補助 直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	公募で採択された交付機関（国内の大学、高等専門学校、国立研究開発法人、法人格を有する民間企業）	定額補助	年間40,000千円	--		
備考	--					

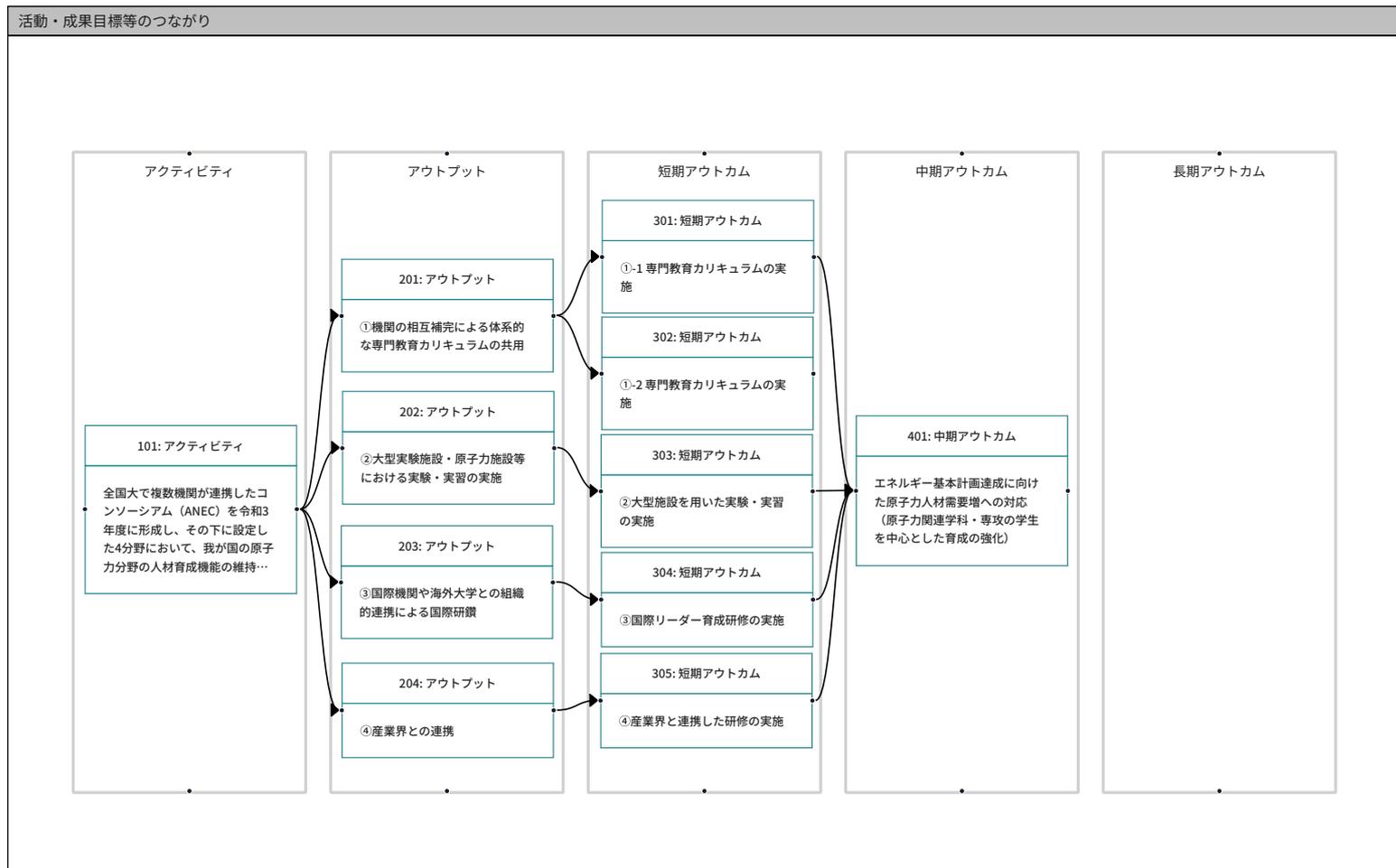
予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)		2022	2023	2024	2025	2026
	要求額	649,000	773,000	900,000	271,361	--
	当初予算	623,205	723,205	248,933	241,361	--
	補正予算	--	--	--	--	--
	前年度から繰越し	--	126,800	--	--	--
	予備費等	--	--	--	--	--
	計	623,205	850,005	248,933	241,361	--
	執行額	491,600	633,445	243,866	--	--
執行率	78.9%	74.5%	98%	--	--	

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計		--	--	--
		予算種別/歳出予算項目				備考
		当初予算	一般会計 / 文部科学省 / 文部科学本省 / 研究開発推進費 / 原子力人材育成等推進事業費補助金			216,361
当初予算		一般会計 / 文部科学省 / 文部科学本省 / 研究開発推進費 / 原子力施設廃止措置研究等委託費			25,000	--

主な増減理由		その他特記事項
--		2024予算要求時まで「新試験研究炉の開発・整備」と同一のレビューシートとしていた。「国際原子力人材育成イニシアティブ」のみの予算・執行額（千円）について下記のとおり。 2022 要求額 249,272 当初予算 223,205 執行額 218,563 執行率 97.9% 2023 要求額 273,205 当初予算 223,205 執行額 216,509 執行率 97% 2024 要求額 300,000

効果発現経路



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401

アクティビティ	全国大で複数機関が連携したコンソーシアム（ANEC）を令和3年度に形成し、その下に設定した4分野において、我が国の原子力分野の人材育成機能の維持・充実化に資する教育プログラムを推進。				
アウトプット	活動目標	①機関の相互補完による体系的な専門教育カリキュラムの共用	活動指標	<ul style="list-style-type: none"> 採択課題件数 教材・カリキュラムのオンライン化・オープン化 社会人向けリカレント教育 高校生向けアピール 専門教育カリキュラムの実施 	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	9	9	10	9
	活動実績／成果実績(件)	9	9	10	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果の発現を測るために、各機関で実施されている専門教育カリキュラムへの延べ参加者数を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	①-1 専門教育カリキュラムの実施	成果指標	専門教育カリキュラムのうち、原子力業界への輩出を指標に設定できる取組の延べ参加者数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各機関の交付申請書、実績報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	468	473	402	477
	活動実績／成果実績(人)	473	593	624	--
	達成率(%)	101.1	125.4	155.2	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果の発現を測るために、各機関で実施されている専門教育カリキュラムの延べ参加者数のうち、捕捉できている原子力業界への就職者数を中期アウトカムとして設定した。				

中期アウトカム	成果目標	エネルギー基本計画達成に向けた原子力人材需要増への対応 (原子力関連学科・専攻の学生を中心とした育成の強化)	成果指標	各活動に参加した学生の就職者・進学者のうち、原子力関連へ就職・進学をした学生の累積人数及び割合（R3～R6年度のうち、確認できるものを対象に集計） (参考) 対象機関：R3～R6年度 就職者総数：725名 原子力業界就職者数：436名（60%） 進学者総数：649名 原子力関連進学者数：446名（69%）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各大学での進路追跡調査回答
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-201-302

アクティビティ	全国大で複数機関が連携したコンソーシアム（ANEC）を令和3年度に形成し、その下に設定した4分野において、我が国の原子力分野の人材育成機能の維持・充実化に資する教育プログラムを推進。				
アウトプット	活動目標	①機関の相互補完による体系的な専門教育カリキュラムの共用	活動指標	<ul style="list-style-type: none"> 採択課題件数 教材・カリキュラムのオンライン化・オープン化 社会人向けリカレント教育 高校生向けアピール 専門教育カリキュラムの実施 	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	9	9	10	9
	活動実績／成果実績(件)	9	9	10	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	専門教育カリキュラムのうち、原子力を学ぶ学生のすそ野拡大・社会人リカレントを目的とする取組の延べ参加者数を短期アウトカムとして設定した。				

短期アウトカム	成果目標	①-2 専門教育カリキュラムの実施	成果指標	<p>専門教育カリキュラムのうち、原子力を学ぶ学生のすそ野拡大・社会人リカレントを目的とした講義・セミナー・実習等の参加者数</p> <p>以下、その他指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ANEC活動期間の効率的教材公開の実現。 2013-2020.9 収録数：101 公開数：58 2020.10-2025 収録数：191 公開数：147 大規模オンライン講座（MOOC） 10~70代の幅広い年齢層から4,432名登録。（令和3~6年度） 令和6年度高校生向けイベント（於：東工大）には約170名が参加。（うち1/3は女性、1/3は遠方参加者。） 	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各機関の交付申請書・実績報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	813	936	1,378	1,413
	活動実績／成果実績(人)	1,391	1,411	2,361	--
	達成率(%)	171.1	150.7	171.3	--

アクティビティからの発現経路 101-202-303-401

アクティビティ	全国大で複数機関が連携したコンソーシアム（ANEC）を令和3年度に形成し、その下に設定した4分野において、我が国の原子力分野の人材育成機能の維持・充実化に資する教育プログラムを推進。				
アウトプット	活動目標	②大型実験施設・原子力施設等における実験・実習の実施	活動指標	・採択課題件数 ・大型実験施設等を用いた実験・実習の共用	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	7	7	7	7
	活動実績／成果実績(件)	7	7	7	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果の発現を測るために、各機関で実施されている実験・実習への延べ参加者数を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	②大型施設を用いた実験・実習の実施	成果指標	実験・実習延べ参加者数（定量的な成果実績を示せる指標） 以下、その他指標 ・13の参加大学内で単位化が進展	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各機関の交付申請書、実績報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	274	307	333	337
	活動実績／成果実績(人)	301	377	389	--
	達成率(%)	109.9	122.8	116.8	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果の発現を測るために、各機関で実施されている実験・実習の延べ参加者数のうち、捕捉できている原子力業界への就職者数を中期アウトカムとして設定した。				

中期アウトカム	成果目標	エネルギー基本計画達成に向けた原子力人材需要増への対応（原子力関連学科・専攻の学生を中心とした育成の強化）	成果指標	各活動に参加した学生の就職者・進学者のうち、原子力関連へ就職・進学をした学生の累積人数及び割合（R3～R6年度のうち、確認できるものを対象に集計） （参考） 対象機関：R3～R6年度 就職者総数：725名 原子力業界就職者数：436名（60%） 進学者総数：649名 原子力関連進学者数：446名（69%）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各大学での進路追跡調査回答
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-203-304-401

アクティビティ	全国大で複数機関が連携したコンソーシアム（ANEC）を令和3年度に形成し、その下に設定した4分野において、我が国の原子力分野の人材育成機能の維持・充実に資する教育プログラムを推進。				
アウトプット	活動目標	③国際機関や海外大学との組織的連携による国際研鑽	活動指標	・採択課題件数 ・ブートキャンプや留学による国際リーダー育成	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	2	2	2	2
	活動実績／成果実績(件)	2	2	2	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果の発現を測るために、各機関で実施されている国際リーダー育成研修への参加者実数を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	③国際リーダー育成研修の実施	成果指標	研修の参加者実数 以下、その他指標 ・一部事業では国際共同研究へ発展	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各機関の交付申請書、実績報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	11	11	11	11
	活動実績／成果実績(人)	10	9	10	--
	達成率(%)	90.9	81.8	90.9	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果の発現を測るために、各機関で実施されている国際リーダー研修の参加者実数のうち、捕捉できている原子力業界への就職者数を中期アウトカムとして設定した。				

中期アウトカム	成果目標	エネルギー基本計画達成に向けた原子力人材需要増への対応 (原子力関連学科・専攻の学生を中心とした育成の強化)	成果指標	各活動に参加した学生の就職者・進学者のうち、原子力関連へ就職・進学をした学生の累積人数及び割合（R3～R6年度のうち、確認できるものを対象に集計） (参考) 対象機関：R3～R6年度 就職者総数：725名 原子力業界就職者数：436名（60%） 進学者総数：649名 原子力関連進学者数：446名（69%）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各大学での進路追跡調査回答
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-204-305-401

アクティビティ	全国大で複数機関が連携したコンソーシアム（ANEC）を令和3年度に形成し、その下に設定した4分野において、我が国の原子力分野の人材育成機能の維持・充実化に資する教育プログラムを推進。				
アウトプット	活動目標	④産業界との連携	活動指標	・採択課題件数 ・産業界との連携による原子力人材の育成	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	3	3	3	2
	活動実績／成果実績(件)	3	3	3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果の発現を測るために、各機関で実施されている産学連携による研修への延べ参加者数を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	④産業界と連携した研修の実施	成果指標	研修の延べ参加者数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各機関の交付申請書、実績報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	153	145	147	120
	活動実績／成果実績(人)	179	179	203	--
	達成率(%)	117	123.4	138.1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果の発現を測るために、各機関で実施されている産学連携による研修の延べ参加者数のうち、捕捉できている原子力業界への就職者数を中期アウトカムとして設定した。				

中期アウトカム	成果目標	エネルギー基本計画達成に向けた原子力人材需要増への対応 (原子力関連学科・専攻の学生を中心とした育成の強化)	成果指標	各活動に参加した学生の就職者・進学者のうち、原子力関連へ就職・進学をした学生の累積人数及び割合（R3～R6年度のうち、確認できるものを対象に集計） (参考) 対象機関：R3～R6年度 就職者総数：725名 原子力業界就職者数：436名（60%） 進学者総数：649名 原子力関連進学者数：446名（69%）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各大学での進路追跡調査回答
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応 9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進		
	URL	https://www.mext.go.jp/content/20241112-mxt_kanseisk01-000036110_02.pdf		
	該当箇所	政策目標9-5-10		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<p>(国費投入の必要性について)</p> <p>本事業はエネルギー基本計画を踏まえた事業であり、社会のニーズを的確に反映していると考える。</p> <p>第6次エネルギー基本計画においては、高いレベルの原子力人材を維持・強化する必要性が明記され、また、第7次エネルギー基本計画においては、原子力人材育成の拡充について明記された。これらのことから、国として責任をもって効果的・効率的・戦略的に原子力人材育成を行う必要があり、地方自治体、民間等に委ねることができない事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。</p> <p>(事業の効率性、有効性について)</p> <p>エネルギー基本計画を踏まえて効果的・効率的・戦略的に原子力人材育成を行うことを目的に、国として実施する事業であり、負担関係(国側の負担)は妥当。原子力・放射線教育を実施している大学や原子力関連施設を有する民間企業等を主な対象とした事業であるため、実効性の高い事業である。</p> <p>一般公募の後、外部有識者で構成される審査評価会にて実施課題を審査・評価することにより、計画段階から単位当たりコスト等の水準の妥当性を確認しており、かつ額の確定を実施して費目・用途の把握等を行うことで、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。</p> <p>(総評)</p> <p>令和6年度は、新規3事業及び継続7事業への補助支援を行った。</p> <p>従来同様、担当するPOによる進捗管理を実施することで、事業の効率性・有効性の確保を図っている。</p> <p>本事業では、実施機関が、「未来社会に向けた先進的原子力教育コンソーシアム(ANEC, Advanced Nuclear Education Consortium for the Future Society)」を構築し、個別の大学では十分にカバーしきれない人材育成機能を全国大でカリキュラムや実習等の供用や連携を進める運営体制を構築し、原子力の基礎基盤の維持・拡充に寄与しており、引き続き支援を行う。</p>		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	<p>本事業を担う産学官が連携した人材育成コンソーシアム(ANEC)の活動は2026年度で終了する予定であるが、原子力の推進は、エネルギー安全保障(エネルギー安定供給、脱炭素)の観点から重要であり、原子力人材の育成はその実現に向け必要不可欠であることから、2027年度以降の事業の在り方も含め、人材育成機能の一層の強化策について、引き続き検討していく。</p>		

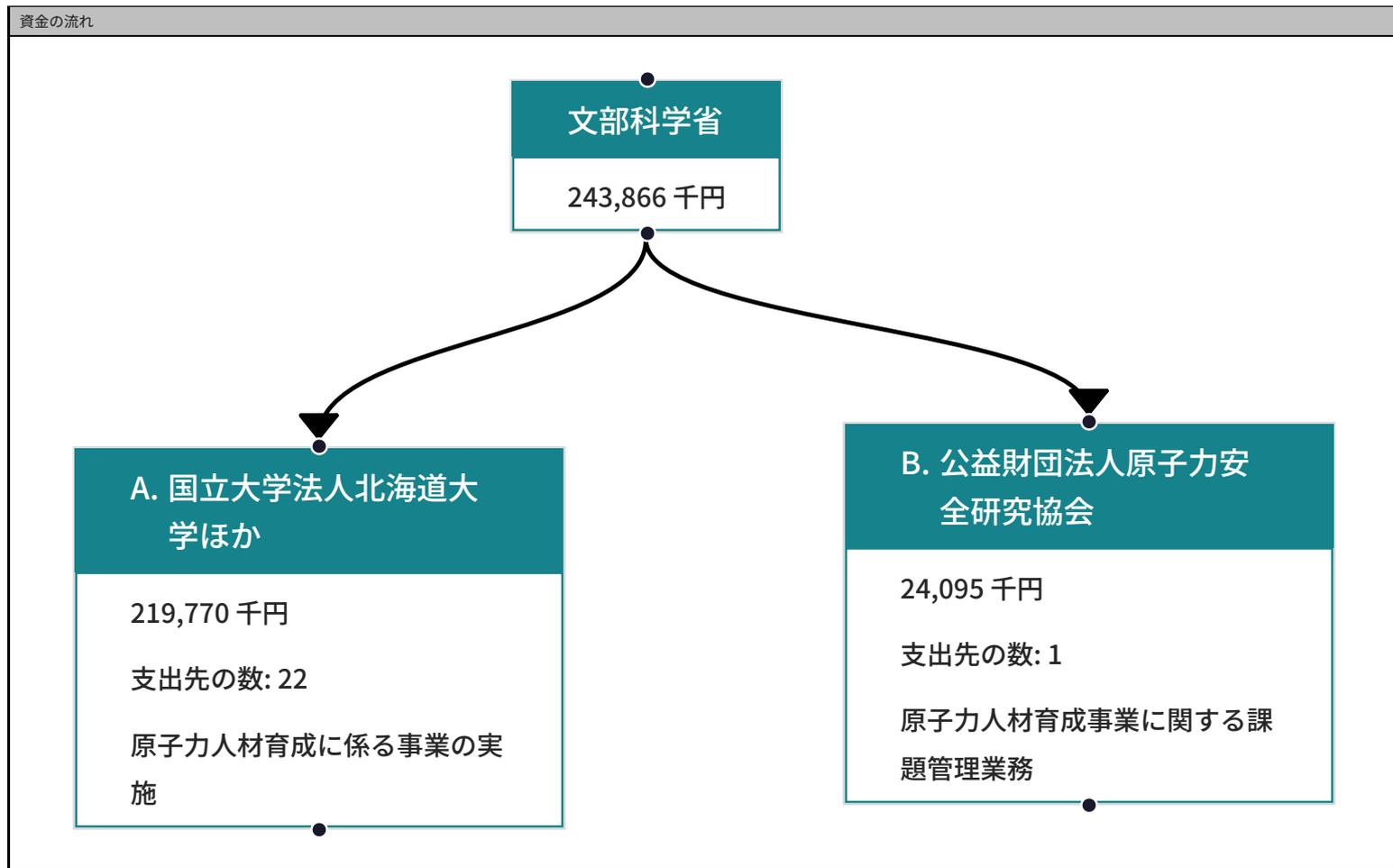
外部有識者による点検	点検対象	公開プロセス	最終実施年度	2025
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	記載時点において公開プロセス実施前であるため、概要未記載。		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
---------------------------	----	----	----	----

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	--			

公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--
----------------------------------	----

その他の指摘事項	--
----------	----



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	国立大学法人北海道大学ほか	219,770	22	原子力人材育成に係る事業の実施
	支出先名	支出額	法人番号		
	国立大学法人北海道大学	35,468	6430005004014		
	契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
	機関横断的な人材育成事業「機関連携強化による未来社会に向けた新たな原子力教育拠点の構築」補助金等交付	35,468	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	学校法人近畿大学	21,594	2122005000036		
	契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
	機関横断的な人材育成事業「原子炉及び大型実験施設等を活用した持続的な原子力人材育成拠点の構築」補助金等交付	21,594	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	国立大学法人東京科学大学	19,883	9013205001282		
	契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
	機関横断的な人材育成事業「核燃料物質管理人材育成プラットフォームの構築」補助金等交付	19,883	5	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	国立大学法人東北大学	18,471	7370005002147		
	契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
	機関横断的な人材育成事業「原子炉及び大型実験施設等を活用した持続的な原子力人材育成拠点の構築」補助金等交付	18,471	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		

独立行政法人国立高等専門学校機構	18,000	8010105000820		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
機関連携強化による未来社会に向けた新たな原子力教育拠点の構築 補助金等交付	18,000	1	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
国立大学法人東京科学大学	17,508	9013205001282		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
機関連携強化による未来社会に向けた新たな原子力教育拠点の構築 補助金等交付	17,508	1	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
国立大学法人静岡大学	12,815	7080005003835		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
STEAM教育手法を活用し、エネルギー・環境問題を基盤とした理系教員養成原子力人材育成 補助金等交付	12,815	1	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
三菱重工業株式会社	10,600	8010401050387		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
メーカー／電力連携プログラム『原子力プラント技術実践研修』 補助金等交付	10,600	1	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	10,513	6050005002007		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

核燃料サイクル及び核燃料取扱いに関する実践的な原子力人材育成システムの構築 補助金等交付	10,513	1	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
国立大学法人東京大学	9,993	5010005007398		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
リサイクルの視点をもつ戦略的な廃止措置マネージメント人材育成 補助金等交付	9,993	5	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
その他	44,924	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 補助金等交付	44,924	--	--	--
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B 公益財団法人原子力安全研究協会	24,095	1	原子力人材育成事業に関する課題管理業務	
支出先名	支出額	法人番号		
公益財団法人原子力安全研究協会	24,095	1010405009411		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
新規課題の公募、選定審査及び課題管理に関する業務を行う。(国際原子力人材育成イニシアティブ事業に係る調査・分析業務) 指名競争契約（総合評価）	24,095	1	97.2	--

費目・用途 (単位：千円)	支出先名	契約概要(契約名)	費目	用途	金額	
	A	国立大学法人北海道大学	機関横断的な人材育成事業「機関連携強化による未来社会に向けた新たな原子力教育拠点の構築」	人件費	コンソーシアム事務局業務やオープン教材作成業務	21,213
	--	--	--	旅費	実験実習の実施に伴う講師や学生の旅費	9,669
	--	--	--	雑役務費	研修施設利用料、借上バス代、ウェブサイト運営費(株式会社スペースタイム)	2,598
	--	--	--	物品・消耗品購入費	実験用器材、実験用消耗品	1,988
	B	公益財団法人原子力安全研究協会	新規課題の公募、選定審査及び課題管理に関する業務を行う。 (国際原子力人材育成イニシアティブ事業に係る調査・分析業務)	人件費	新規課題募集選定に関する事務局業務、課題管理に係る業務	10,974
	--	--	--	謝金	PDPO、審査委員会委員への謝金	3,843
	--	--	--	旅費	成果報告会、額の確定現地調査	1,585
	--	--	--	雑役務費	ウェブサイト運営費(株式会社ソフウェア・カズ・ファクトリー)、学会出展料	1,457
	--	--	--	その他	事務局運営費経費(会議開催費、印刷費、消耗品費、借損料、通信運搬費)	748
	--	--	--	消費税相当額	非(不)課税経費	1,473
	--	--	--	一般管理費	経費の20%	4,016
	国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号		
		--	--	--		

その他備考

--
